



平成 19 年 11 月 15 日

各 位

不動産投資信託証券発行者

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
クリード・オフィス投資法人
代表者名 執行役員 山中 秀 哉
(コード番号：8983)

投資信託委託業者

クリード・リート・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 山中 秀 哉
問合せ先 取締役財務部長 砥 綿 久 喜
TEL. 03-3539-5943

新投資口発行に係る発行価格等の決定に関するお知らせ

クリード・オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日開催の本投資法人役員会において、平成 19 年 11 月 1 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行に関して、下記の通り発行価格等を決定しましたのでお知らせいたします。

1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 募集投資口数 | 36,000 口
日本国内における募集： 18,040 口
欧州を中心とする海外市場（ただしアメリカ合衆国を除きます。）における募集： 17,960 口 |
| (2) 発行価格 | 1 口当たり金384,000円 |
| (3) 発行価格の総額 | 13,824,000,000円 |
| (4) 払込金額（発行価額） | 1 口当たり金370,400円 |
| (5) 払込金額（発行価額）の総額 | 13,334,400,000円 |
| (6) 国内募集の申込期間 | 平成19年11月16日（金）から平成19年11月20日（火） |
| (7) 払込期日 | 平成19年11月26日（月） |
- （注）引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. オーバーアロットメントによる売出し等について

今回の新投資口発行に関し、上記一般募集とは別に、大和証券エスエムビーシー株式会社が本投資法人の投資主から 1,200 口を上限として借入れる本投資証券の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があるものとされておりましたが、一般募集の需要状況を勘案した結果、行われないことになりました。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口の追加発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文プロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは当該証券の発行法人または当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



また、オーバーアロットメントによる売出しに際し、大和証券エスエムビーシー株式会社が本投資法人の投資主から借入れる本投資証券（以下「借入投資証券」といいます。）の返還に必要な本投資証券を取得させるために、本投資法人は、平成 19 年 11 月 1 日（木）開催の本投資法人役員会において、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする本投資証券の 1,200 口の第三者割当による新投資口発行（以下「本件第三者割当」という。）を決議しておりましたが、上記の通りオーバーアロットメントによる売出しが行われないこととなったため、本日開催の本投資法人役員会において本件第三者割当を行わないことを決議しています。

【ご 参 考】

1. 発行価格の算定根拠

- (1) 算 定 基 準 日 : 平成 19 年 11 月 15 日
- (2) 算定基準日の投資口価格の終値 : 400,000 円
- (3) デ ィ ス カ ウ ン ト 率 : 4.0%

2. 発行調達資金の使途

今回の一般募集による手取り概算額（13,334 百万円）については、取得予定資産の取得資金に充当する予定です。

以上

- * 本資料の配布先：兜町クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.creed-office.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口の追加発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文プロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは当該証券の発行法人または当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。